



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppa-f.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	59,931	△9.2	1,762	△43.4	1,912	△43.3	905	△53.2
29年3月期第1四半期	66,006	0.2	3,116	0.9	3,372	△1.5	1,934	△18.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 878百万円(39.0%) 29年3月期第1四半期 631百万円(△73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.16	—
29年3月期第1四半期	17.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	220,080	168,695	75.7
29年3月期	224,357	169,220	74.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 166,572百万円 29年3月期 166,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.8	11,000	16.1	11,500	14.3	6,500	10.6	58.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	115,000,000株	29年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,003,567株	29年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	110,996,433株	29年3月期1Q	110,996,478株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は米国の保護主義的な経済政策の影響や、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、引き続き不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。

この取り組みを加速させるため、従来の事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は9.2%減の599億円、営業利益は43.4%減の17億円、経常利益は43.3%減の19億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53.2%減の9億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

デジタルハイブリッド事業	売上高	422億円(対前年同四半期 11.3%減)
	セグメント利益(営業利益)	26億円(対前年同四半期 31.9%減)

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「E FMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス(DPS)では、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に増加しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年からわずかに減収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販を推進しましたが、金融機関向けの規程集公開・管理システムの反動減などにより、前年から減収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)では、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

ビジネスフォーム(BF)では、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

なお、製造コストの削減は計画通りに推移したものの、BPOの減収やBFの単価下落などの影響により、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	63億円 (対前年同四半期 2.0%減)
	セグメント利益 (営業利益)	5億円 (対前年同四半期 0.9%減)

ITイノベーション事業では、電子マネー決済プラットフォーム「シンクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化した他、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となりましたが、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少などにより、前年からわずかに減収となりました。

なお、ペイメントサービスやシステム運用管理サービスによる収益貢献があったものの、営業利益における収益性は、前年並みとなりました。

以上の結果、ITイノベーション事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	76億円 (対前年同四半期 10.0%増)
	セグメント利益 (営業利益)	1億円 (対前年同四半期 —)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大、運輸業界を中心とした高機能保冷剤の販売推進などにより、前年から大幅に増収となりました。

なお、付加価値の高い機器や開発商品の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、ビジネスプロダクト事業では前年に比べて増収増益となりました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	36億円 (対前年同四半期 26.0%減)
	セグメント利益 (営業利益)	0億円 (対前年同四半期 75.8%減)

グローバル事業では、製造拠点の新設や新規設備の導入などの受託体制の拡充、販売エリアの拡大などの積極的な営業活動の展開により、DPSやBPOが堅調に増加しましたが、香港経済の減速によるコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

なお、売上減少に伴う固定費率の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、グローバル事業では前年に比べて減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は42億円減の2,200億円、負債合計は37億円減の513億円、純資産合計は5億円減の1,686億円となりました。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	57,156
受取手形及び売掛金	45,745	42,365
有価証券	402	601
商品及び製品	7,989	8,337
仕掛品	1,083	1,167
原材料及び貯蔵品	2,480	2,480
前払費用	1,753	2,433
繰延税金資産	2,135	1,785
その他	4,263	4,970
貸倒引当金	△227	△212
流動資産合計	124,544	121,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	66,156
減価償却累計額	△33,176	△33,627
建物及び構築物(純額)	32,984	32,528
機械装置及び運搬具	78,921	78,937
減価償却累計額	△69,914	△70,064
機械装置及び運搬具(純額)	9,007	8,872
工具、器具及び備品	16,158	16,144
減価償却累計額	△12,986	△13,218
工具、器具及び備品(純額)	3,172	2,925
土地	23,297	23,298
リース資産	556	540
減価償却累計額	△380	△370
リース資産(純額)	175	169
建設仮勘定	325	605
有形固定資産合計	68,961	68,401
無形固定資産		
のれん	670	595
その他	5,091	5,056
無形固定資産合計	5,762	5,652
投資その他の資産		
投資有価証券	19,643	19,950
繰延税金資産	1,578	1,259
その他	4,024	3,887
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	25,088	24,939
固定資産合計	99,812	98,993
資産合計	224,357	220,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	16,079
電子記録債務	12,476	13,066
短期借入金	161	160
未払費用	5,375	5,808
未払法人税等	1,425	407
未払消費税等	826	1,439
賞与引当金	4,726	2,608
役員賞与引当金	60	10
資産除去債務	32	32
設備関係支払手形	332	733
営業外電子記録債務	1,508	1,376
その他	4,139	4,181
流動負債合計	49,351	45,905
固定負債		
繰延税金負債	314	460
退職給付に係る負債	4,330	3,941
役員退職慰労引当金	167	117
資産除去債務	819	820
その他	152	138
固定負債合計	5,784	5,478
負債合計	55,136	51,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	148,185
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	164,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,823
為替換算調整勘定	694	613
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△1,199
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,237
非支配株主持分	2,260	2,122
純資産合計	169,220	168,695
負債純資産合計	224,357	220,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	66,006	59,931
売上原価	51,604	47,104
売上総利益	14,401	12,827
販売費及び一般管理費	11,285	11,064
営業利益	3,116	1,762
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	119	130
為替差益	3	14
持分法による投資利益	—	7
その他	171	78
営業外収益合計	316	256
営業外費用		
保険解約損	29	40
持分法による投資損失	10	—
環境保全費用	—	23
その他	20	41
営業外費用合計	60	106
経常利益	3,372	1,912
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	1	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	17	8
投資有価証券評価損	2	29
その他	8	17
特別損失合計	27	55
税金等調整前四半期純利益	3,345	1,857
法人税、住民税及び事業税	422	341
法人税等調整額	997	619
法人税等合計	1,419	960
四半期純利益	1,926	897
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934	905

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,926	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	297
為替換算調整勘定	△521	△195
退職給付に係る調整額	47	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	3
その他の包括利益合計	△1,294	△19
四半期包括利益	631	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	999
非支配株主に係る四半期包括利益	△269	△121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,595	6,510	6,963	4,936	66,006	—	66,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,595	6,510	6,963	4,936	66,006	—	66,006
セグメント利益又は 損失(△)	3,832	588	△85	85	4,420	△1,304	3,116

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I T イノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント利益又は 損失(△)	2,610	583	131	20	3,346	△1,583	1,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「印刷事業」および「商品事業」から、「デジタルハイブリッド事業」、「I T イノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」および「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、経営戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。